

私の研究経緯・方向

高崎経済大学経済学部教授 ◎ 北條 勇作

私は、シュムペーター経済学⁽¹⁾とレッツシュ経済地理学⁽²⁾の両理論体系を中心にして両者などを体系的に総合・統合することを研究課題としている。この事によって、空間の概念の入った静態理論を動学化すること、すなわち空間の概念を導入した静態理論を動態理論にまで高めることができるようになる。言い換えれば、空間の概念を導入した一種の動態理論を構築すること、すなわち空間(立地)の静態理論を空間(立地)の動態理論にまで高めることができるのである。

ところで私が、このような研究を行うようになったのは、以下のような研究経緯を経てのことである。大学(高崎経済大学経済学部)時代には、“経済研究部”での勉学を中心に、経済学〔経済原論、経済学史(スミス〈Adam Smith〉など)、ケインズ(John Maynard Keynes)の『一般理論』、成長理論など)を徹底的に学んだ。私が研究者への道を歩む決心をしたのは、この学生時代である。

その後、早稲田大学大学院経済学研究科理論経済学・経済史専攻修士課程へ進み、そこで、シュムペーターの理論体系の研究に取り組んだ。ちなみに、修士論文のタイトルは「シュムペーター体系の研究」である。

さらに私は、青山学院大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士課程の時期には、経済学とは何か、経済学とは一体いかなる学問か、といった方法論など経済学にとって最も本質的で重要なことを学び、また最大の関心事であったが、シュムペーターの理論体系を経済地理学(経済立地論)の分野に応用したいという研究目的を念頭に当該学問の考究を進めた。

私は、研究の第一段階として、『シュムペーター経済学の研究⁽³⁾』をすでに1983年に出版し、さらに次の段階すなわち冒頭の研究課題の



達成を目的に、『経済地理学——経済立地論の視点から——⁽⁴⁾』を1995年に、また『経済学の一方向——経済地理学の視点から——⁽⁵⁾』を1998年にそれぞれ執筆した。そして研究の集大成が、2006年3月に新潟大学から学術博士(論博)の学位が授与された博士論文「経済地理学の新体系の研究」⁽⁶⁾である。この学位論文は、これまでの私の研究内容および理論体系のより深化した論述などを目的としたものである。

このような研究課題は、まさしく経済地理学(斯学の主な理論は経済立地論であるといっても過言ではない)の新しい内容である。経済地理学は、人間の経済活動・行動と自然的・社会的(人文的)両環境との関連・関係を問題とするものであり、経済学が取り扱う経済問題と地理学が取り扱う環境(空間)を総合的かつ体系的に把握し、そこに存在する法則性(経済地理(学)理論)を導出する学問である⁽⁷⁾。すなわち、経済学に空間の概念を導入するもの、換言すれば地理学に経済現象の概念を導入するものである。もちろん、経済地理学の使命は、人間の経済活動やそれによって生起する経済現象の本質を空間の概念を導入して理解し、導出された理論の応用を目論むことにある。なお、経済地理(学)理論の大半を構成する経済立地論は、経済活動や経済現象の問題を立地の観点・視点から研究・把握する科学である。

そこで、経済地理学の発展のために、シュムペーターの経済現象を扱う経済学にレツシュの空間の概念を含む経済立地論を導入することにより、両天才の、無尽の宝庫である各体系を活用・利用することは、もちろん大きな意義のあることと言えよう。

〔注〕

- (1) 大野忠男、木村健康、安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』全2冊、岩波文庫、1983(上巻)、1984(下巻)。
塩野谷祐一、中山伊知郎、東畑精一訳『経済発展の理論』岩波書店、1980。
吉田昇三監修、金融経済研究所訳『景気循環論——資本主義過程の理論的・歴史的・統計的分析——』全5巻、有斐閣、Ⅰ：1958；Ⅱ：1959；Ⅲ：1960；Ⅳ：1962；Ⅴ：1964。
- 中山伊知郎、東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』全3巻、東洋経済新報社、上巻：1962；中巻：1962；下巻：1962。
- (2) 篠原泰三訳『経済立地論』大明堂、1968(初版)、1971(第2刷)。
- (3) 北條勇作『シュムペーター経済学の研究』多賀出版、1983(初版第1刷)、1999(第6刷)。
本書は、1983年すなわちシュムペーターの生誕(1883年)百年にあたる年を記念して公刊したものである。
- (4) 北條勇作『経済地理学——経済立地論の視点から——』多賀出版、1995(初版第1刷)、1999(第2刷)。
- (5) 北條勇作『経済学の一方向——経済地理学の視点から——』多賀出版、1998。
- (6) 北條勇作「経済地理学の新体系の研究」(学術博士論文〈論博〉)、新潟大学大学院現代社会文化研究科、2006・3。
- (7) ここでの定義は、西岡久雄『経済地理分析』大明堂、1976、の3～17頁を参考にした。